

大監第 15 号
平成30年8月24日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 東 久生

平成29年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成30年8月6日付け大会第2号で提出がありました、平成29年度大台町歳入歳出決算及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

平成29年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

平成29年度 大台町の定額の資金を運用するための
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

平成30年8月

決算審査意見書

目 次

大台町歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	1
2	審査の意見	2
(1)	行財政運営全般について	2
(2)	予算執行等について	5
①	収入関係	5
ア	町税	5
イ	町税以外の収入未済	9
ウ	不納欠損と債権管理	10
エ	町債	11
②	支出関係	14
ア	予算の不用	14
イ	予算の繰越	15
ウ	公債費	16
エ	行財政運営の健全化	16
オ	事務事業の適正化等	17
③	町有財産の管理	18
ア	公有財産・物品の管理等	18
イ	基金	18
(3)	特別会計について	21
①	国民健康保険事業特別会計	21
②	住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
③	介護保険事業特別会計	23
④	生活排水処理事業特別会計	25

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計	26
第3 決算の概要	28
1 会計別決算の収支状況	28
(1) 一般会計	29
(2) 特別会計	31
① 国民健康保険事業特別会計	31
② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	32
③ 介護保険事業特別会計	33
④ 生活排水処理事業特別会計	34
⑤ 後期高齢者医療事業特別会計	35

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	36
1 審査の対象	36
2 審査の方法	36
第2 審査の結果と意見	36
1 土地開発基金	36
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	36

平成 29 年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ③ 大台町介護保険事業特別会計
- ④ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ⑤ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

2 審査の方法

平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

平成29年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支は黒字であるが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は73億9万3,857円、歳出総額は71億4,724万287円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1億5,285万3,570円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源2,397万円を控除した実質収支額は1億2,888万3,570円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は△4,885万4,737円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は△2億5,244万1,737円となり、平成26年度以来のマイナスとなった。

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	8,201,162,233	7,688,961,969	7,300,093,857	△ 388,868,112	△ 5.1
歳 出 総 額 (B)	7,865,007,570	7,488,222,662	7,147,240,287	△ 340,982,375	△ 4.6
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	336,154,663	200,739,307	152,853,570	△ 47,885,737	△ 23.9
翌年度に繰越すべき財源 (D)	62,833,000	23,001,000	23,970,000	969,000	4.2
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	273,321,663	177,738,307	128,883,570	△ 48,854,737	△ 27.5
単 年 度 収 支 (F)	144,293,164	△ 95,583,356	△ 48,854,737	46,728,619	48.9
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	34,227,000	212,814,000	795,000	△ 212,019,000	△ 99.6
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	0	204,382,000	204,382,000	0.0
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	178,520,164	117,230,644	△ 252,441,737	△ 369,672,381	△ 315.3

歳入全体では、前年度に比較して3億8,886万8,112円(5.1%)の減少となっている。

歳入面では、自主財源で歳入に占める割合が大きい町税は、前年度に比較して6,027万7,282円(5.6%)の減少となっている。

主な要因として、法人町民税では、事業収益減に伴う法人税割額の減少、固定資産

税のうち償却資産では、新規設備投資等による増加があったものの、県有資産である電気事業を中部電力に譲渡したため、交付金が大きく減少した。軽自動車税では、登録台数は減少したが、新税率の四輪乗用自家用車の登録台数の増加と、13年を経過した重課税車両の増加により、前年度より増収となった。なお、歳入全体に占める町税の割合は13.9%となっている。

自主財源のうち、分担金及び負担金は、集会施設整備費分担金による増加があったが、保育所児童運営費負担金が減少したため、全体では減少となった。

使用料の減少は、報徳診療所の受診者減少による診療報酬の減が主な要因となっている。

財産収入増加の要因については、町有林2か所の皆伐事業による売払い収入によるものである。

寄付金については、ふるさと応援寄付金（ふるさと納税）が減少したことによるものである。

繰入金増加の要因は、日進保育園整備事業に充てるための福祉基金繰入金、宮川特産品加工施設整備に充てる農林業後継者育成基金繰入金の増と、財源不足のために財政調整基金を繰入れたためである。

次に、依存財源では、歳入に占める割合が大きい地方交付税は、前年度比で1億2,110万6,000円減少している。合併算定替え特例が5年間で段階的に削減されていることが主な要因である。

国庫支出金の減少の要因は、災害復旧に係る負担金及び補助金が、前年度比2億2,575万5千円、橋梁整備事業の減による社会資本整備総合交付金が1億1,735万8千円、地方創生関係交付金が5,737万6千円減少したことが主なものである。

町債は前年度比で8,060万円の減少となった。主な要因は、町債の発行を抑制するために道路整備事業の財源としていた、合併特例事業債と辺地対策事業債を合併振興基金に振替えたためである。

歳出全体では、前年度に比較して3億4,098万2,375円（4.6%）の減少となっている。

総務費の減少は、財政調整基金、減債基金の積立が減少したことが主な要因である。

民生費の増加要因は、日進保育園整備事業、臨時福祉給付金事業等によるものである。

農林水産業費の増加要因は、町有林施業実施事業、宮川特産品加工施設整備事業等によるものである。

災害復旧費は、平成 29 年 10 月の台風 21 号による被害が発生したため、復旧費を予算化したのが、農林業施設、公共土木施設とも翌年度へ繰り越して事業を実施するため、決算額としては、前年度より減少となった。

次に、人件費を除く主な性質別決算額の増減理由については、物件費の増加の主な要因は、臨時職員の任用方法変更に伴う、人件費からの性質区分振替によるものである。

補助費の増加については、水道事業会計への負担金及び補助金が主な要因である。

普通建設事業費の増加の主な要因は、橋梁整備事業や旧協和中学校解体事業が減少したが、日進保育園整備、宮川特産品加工施設整備、集会施設整備事業により増加したものである。

繰出金の減少要因は、水道事業会計にかかる繰出金が補助費に変わったことによる減少が主なものである。

【性質別決算額の状況】

単位：千円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
物 件 費	833,750	825,360	868,686	43,326	5.2
扶 助 費	501,491	554,229	550,610	△ 3,619	△ 0.7
補 助 費	932,274	882,343	982,239	99,896	11.3
普 通 建 設 事 業 費	1,170,702	1,098,714	1,134,861	36,147	3.3
災 害 復 旧 費	743,036	314,462	73,824	△ 240,638	△ 76.5
繰 出 金	1,068,926	966,274	821,522	△ 144,752	△ 15.0

住民基本台帳による本町の人口は、平成 30 年 3 月末日には 9,507 人（前年比 146 人減）となった。このうち、老年人口（65 歳以上）は 3,937 人（41.4%）となっている。

今後は、町税や地方交付税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、保育所、教育施設の整備等に取り組む必要がある。

そのためには、①更なる歳入の確保と歳出の抑制のため、事務事業の見直し、民間委託等の検討、人材育成と定員管理の適正化、普通建設事業費の抑制、特別会計や第三セクターの経営基盤の強化等 ②公共施設の担うべき機能、行政の関与のあり方等

を踏まえ、町民の理解を得ながら、施設の更新、統廃合、長寿命化等の検討及び推進に努められたい。

また、今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

(2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

① 収入関係

ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて 10 億 4,652 万 4 千円で、収入済額は 10 億 1,490 万 6 千円となっている。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は 13.9%で、前年度より 0.1 ポイント減少、金額においては、前年度の収入済額 10 億 7,518 万 3 千円より 6,027 万 7 千円減少しているが、引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で 99.1%（前年度 99.3%）と前年度と比較して 0.2 ポイント、滞納繰越分では 41.7%（前年度 64.0%）で 22.3 ポイント低下している。

交付金やたばこ税を除く徴収率において、全体的に徴収率が低下している状況ではあるが、県下の市町のなかには高い徴収率を保っていることは、職員の努力によるものであり高く評価する。

三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去 5 か年間の年平均の徴収実績額が約 625 万円、一方で、三重地方税管理回収機構への負担金が平均 144 万円である。滞納事案の移管の効果が顕著に出ており、かつ三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化が確実に図られている。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど、未済案件の解消に向け、より一層の努力をされ、厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	平成28年度						平成29年度						収入済額の増減率				
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
町 民 税	410,696	8,163	418,859	407,674	5,226	412,900	99.3	64.0	403,552	5,535	409,087	399,764	2,308	402,072	99.1	41.7	△ 2.6
個 人	360,510	7,755	368,265	357,828	4,868	362,696	99.3	62.8	361,211	5,145	366,356	357,887	2,132	360,019	99.1	41.4	△ 0.7
法 人	50,186	408	50,594	49,846	358	50,204	99.3	87.7	42,341	390	42,731	41,877	176	42,053	98.9	45.1	△ 16.2
固定資産税	579,494	18,676	598,170	574,624	4,709	579,333	99.2	25.2	540,168	16,277	556,445	531,513	1,920	533,433	98.4	11.8	△ 7.9
土 地・家 屋・償却	528,251	18,676	546,927	523,381	4,709	528,090	99.1	25.2	535,630	16,277	551,907	526,975	1,920	528,895	98.4	11.8	0.2
交 付 金	51,243	0	51,243	51,243	0	51,243	100.0	0.0	4,538	0	4,538	4,538	0	4,538	100.0	0.0	△ 91.1
軽自動車税	31,348	1,239	32,587	30,684	560	31,244	97.9	45.2	32,188	1,246	33,434	31,471	372	31,843	97.8	29.9	1.9
たばこ税	51,706	0	51,706	51,706	0	51,706	100.0	0.0	47,558	0	47,558	47,558	0	47,558	100.0	0.0	△ 8.0
合 計	1,073,244	28,078	1,101,322	1,064,688	10,495	1,075,183	99.2	37.4	1,023,466	23,058	1,046,524	1,010,306	4,600	1,014,906	98.7	19.9	△ 5.6
国民健康保 険	192,852	29,311	222,163	186,191	5,604	191,795	96.5	19.1	180,297	25,084	205,381	174,316	4,521	178,837	96.7	18.0	△ 6.8

【三重地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平 均
負 担 金	2,658,000	1,345,000	1,764,000	638,000	797,000	1,440,400
徴 収 実 績 額	9,649,824	3,981,700	5,592,322	11,764,348	267,490	6,251,137

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

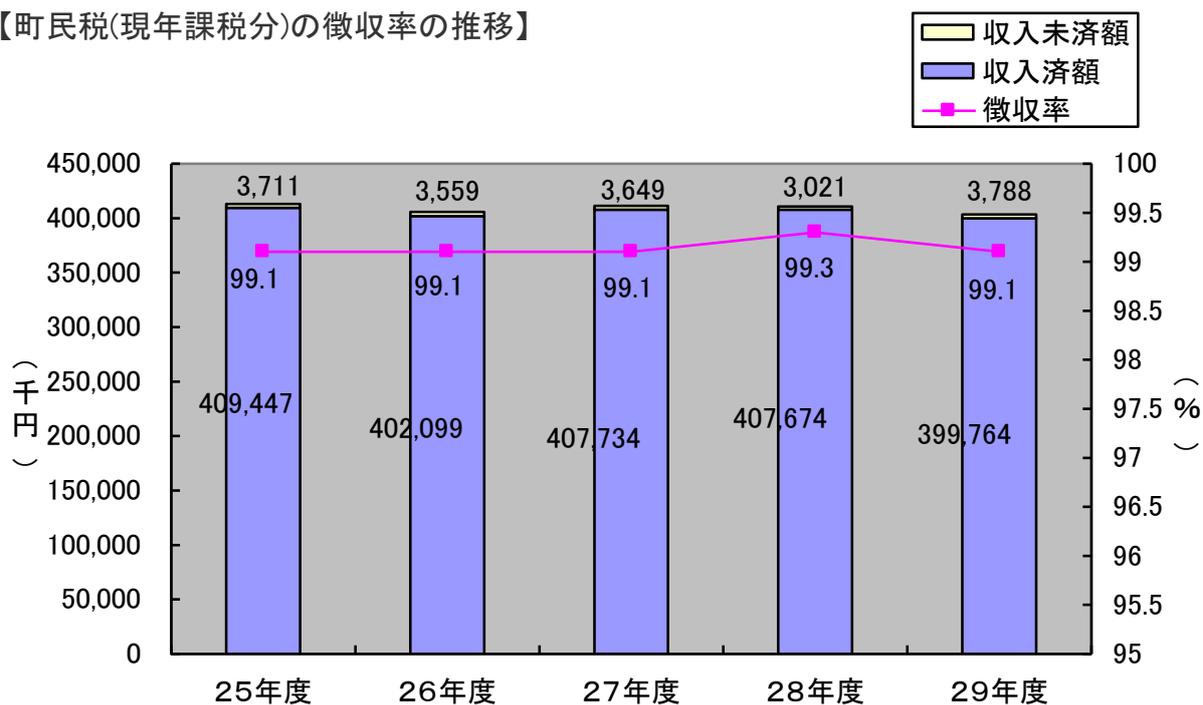
【滞納処分の状況】

単位：件、円

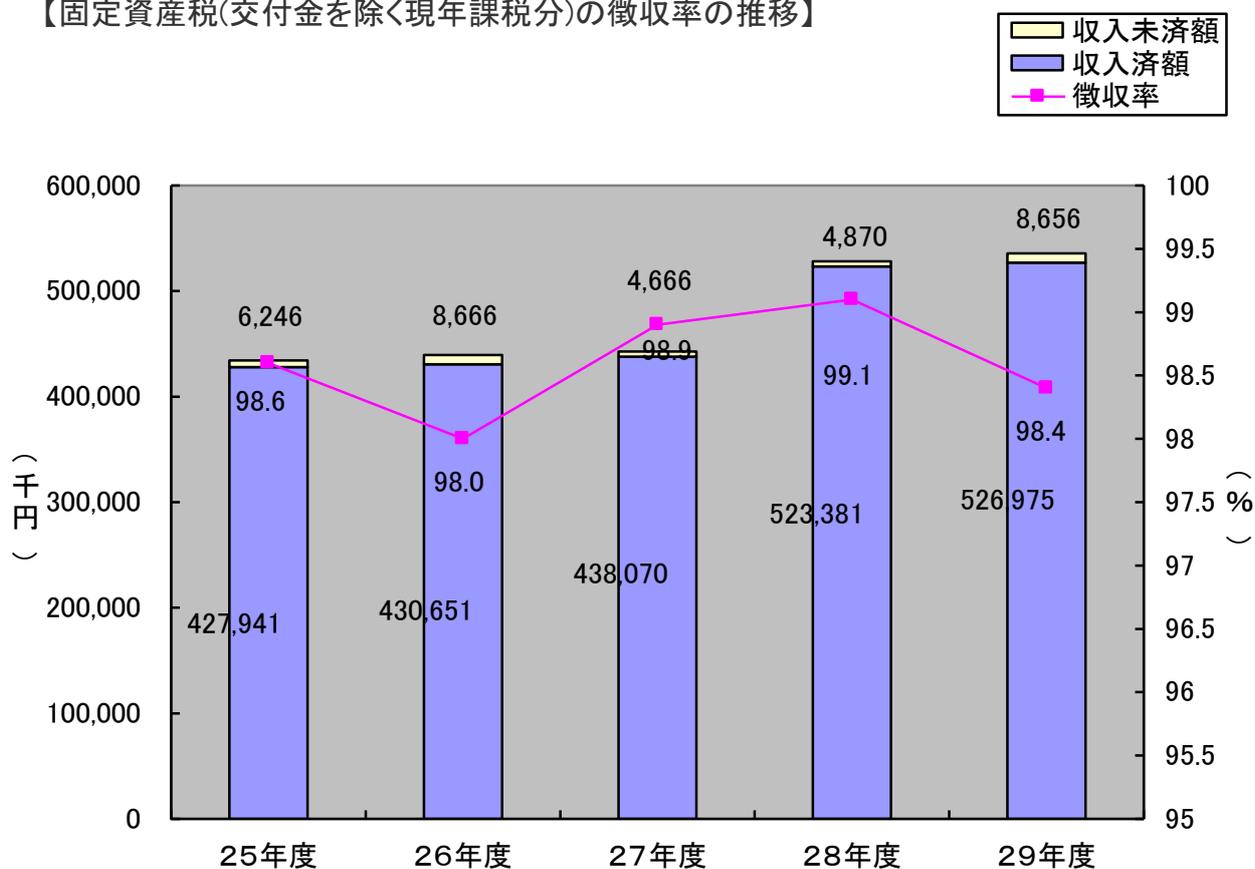
区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件 数	徴収実績						
家 屋 差 押	5	6棟	0	3	5棟	0	0	0
土 地 差 押	6	34筆	0	4	6筆	0	0	0
給与・年金差押	6	2,029,173	10	2,309,485	6	1,518,731	9	1,777,400
生命保険差押	3	12,950	1	0	0	0	0	0
預 金 差 押	12	408,290	11	786,532	0	0	5	289,686
合 計	32	2,450,413	29	3,096,017	6	1,518,731	14	2,067,086

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

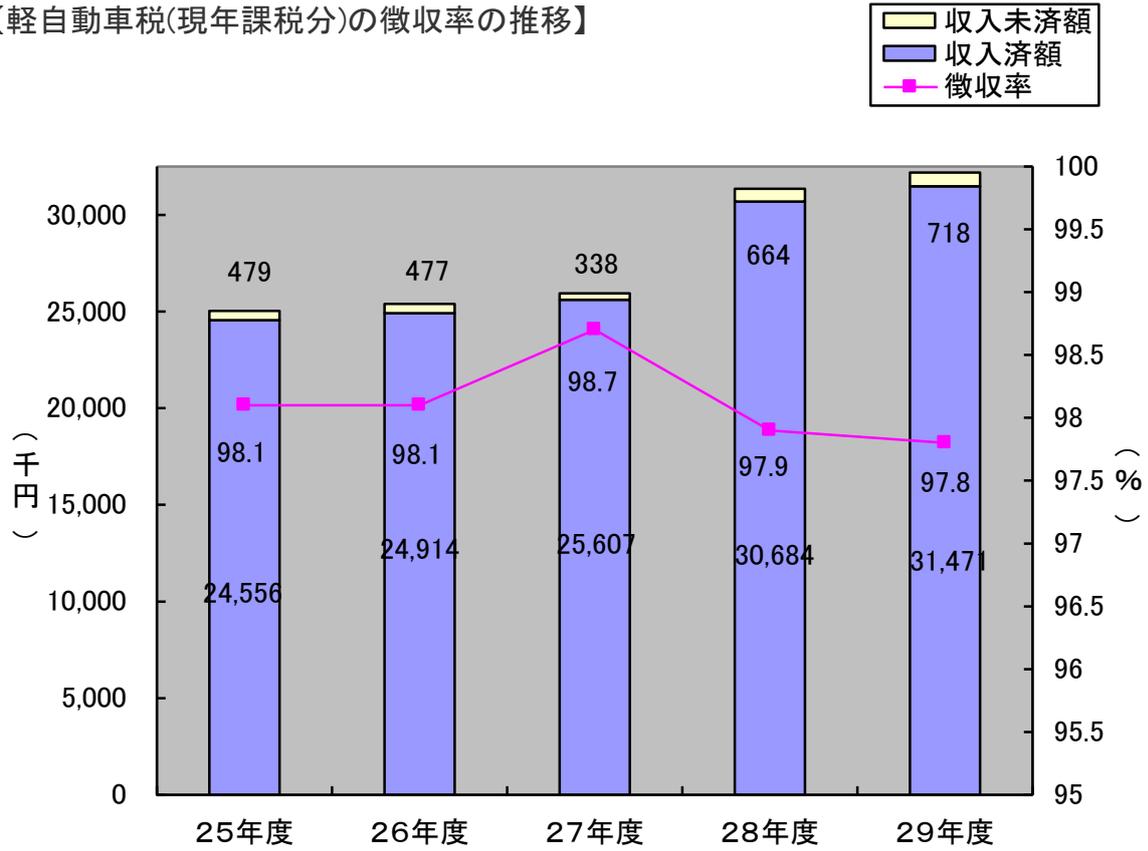
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



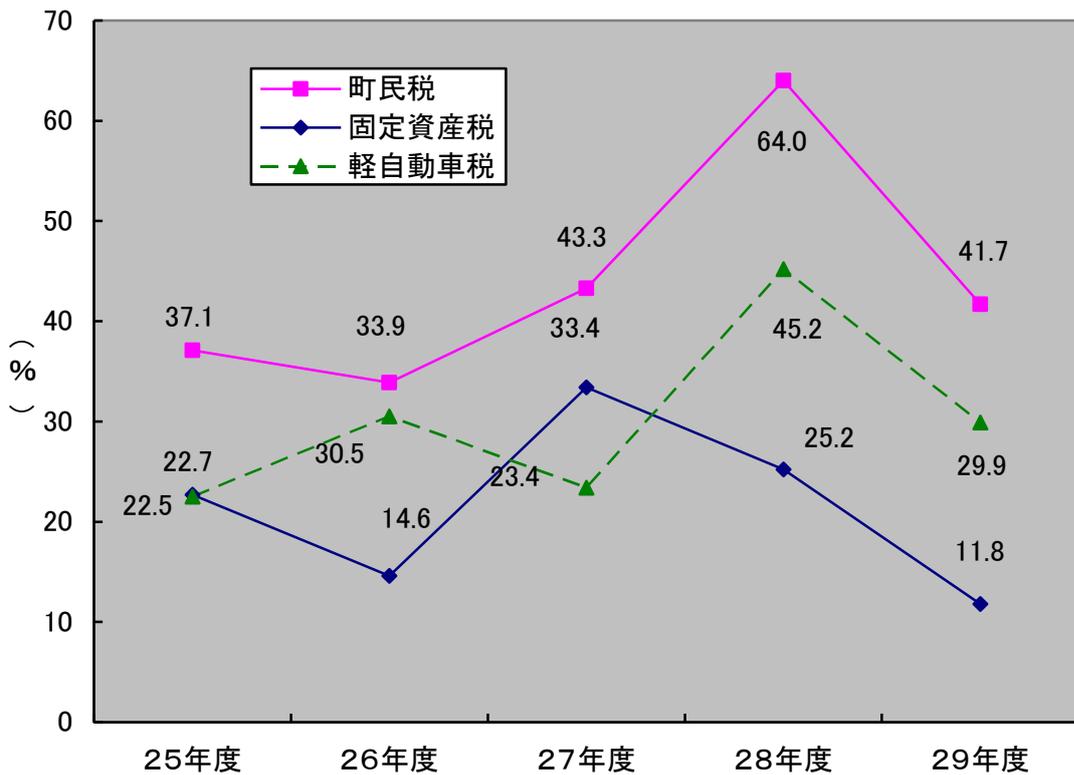
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は2,481万3,553円となっており、前年度より169万2,155円(7.3%)増加している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、1,671万9,608円となっており、前年度より39万6,279円(2.4%)増加しており、町税の収入未済額全体の67.4%を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

【収入未済額の推移(一般会計・現年及び滞納繰越分)】

一般会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個人町民税	7,739,247	5,162,840	6,047,916	885,076	17.1
	法人町民税	408,100	389,700	644,100	254,400	65.3
	固定資産税	18,648,721	16,323,329	16,719,608	396,279	2.4
	軽自動車税	1,256,800	1,245,529	1,401,929	156,400	12.6
	計	28,052,868	23,121,398	24,813,553	1,692,155	7.3
分担金及び負担金		106,300	82,200	562,050	479,850	583.8
使用料及び手数料		0	62,930	0	△ 62,930	皆減
財産収入		0	0	0	0	0.0
諸収入		0	4,710	0	△ 4,710	皆減
合 計		28,159,168	23,271,238	25,375,603	2,104,365	9.0

イ 町税以外の収入未済

(ア) 一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が56万2,050円となっており、前年度より47万9,850円増加している。引き続き、負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取り組みを強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

(イ) 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は6,563万3,329円で、前年度より346万1,576円(5.0%)減少している。

ただし、介護保険事業、後期高齢者医療事業については増加傾向にあるので、債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

なお、簡易水道事業は、平成29年度から事業運営形態を上水道事業に移行し公営企業会計(地方公営企業法適用事業会計)となった。

【収入未済額の推移(特別会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	29,288,812	26,026,018	22,540,954	△ 3,485,064	△ 13.4
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	36,907,192	36,454,472	36,221,472	△ 233,000	△ 0.6
介護保険事業(保険料)	3,466,899	4,100,620	4,149,826	49,206	1.2
生活排水処理事業(使用料)	1,995,970	2,332,038	2,213,712	△ 118,326	△ 5.1
後期高齢者医療事業(保険料)	404,766	181,757	507,365	325,608	179.1
合 計	72,063,639	69,094,905	65,633,329	△ 3,461,576	△ 5.0

ウ 不納欠損と債権管理

(ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は 680 万 4,265 円で、前年度より 378 万 7,201 円 (125.5%)増加している。なかでも固定資産税が 629 万 3,348 円と 150.4%の大幅増となっている。その主な原因は納税義務者の死亡、時効成立によるものである。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
町 税	個人町民税	759,312	405,864	288,917	△ 116,947	△ 28.8
	法人町民税	0	0	33,300	33,300	0.0
	固定資産税	1,489,567	2,513,200	6,293,348	3,780,148	150.4
	軽自動車税	122,896	98,000	188,700	90,700	92.6
	計	2,371,775	3,017,064	6,804,265	3,787,201	125.5
分担金及び負担金	0	0	0	0	0.0	
使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0	
財産収入	0	0	0	0	0.0	
諸収入	0	0	0	0	0.0	
合 計	2,371,775	3,017,064	6,804,265	3,787,201	125.5	

(イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で 400 万 3,729 円、

介護保険事業における保険料では152万2,705円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明、生活保護受給、死亡等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、介護保険財政の安定化に引き続き努めていただきたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	3,372,988	4,342,293	4,003,729	△ 338,564	△ 7.8
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	0	0	0	0.0
介護保険事業(保険料)	1,164,080	1,153,960	1,522,705	368,745	31.7
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	0	0	0.0
合 計	4,537,068	5,496,253	5,526,434	30,181	0.5

エ 町 債

一般会計の町債発行額は6億4,900万円となり、前年度の7億2,960万円に比較して、8,060万円(11.0%)減少した。この要因の主なものは、道路整備事業等の財源としていた、合併特例事業債と辺地対策事業債を合併振興基金に振替えたためである。

特別会計の町債発行額は、生活排水処理事業の3,320万円で、前年度と比較して1,760万円(112.8%)増加しているが、これは、合併浄化槽設置数が増加したことによるものである。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて112億8,528万3千円となり、前年度に比較して4億911万1千円(3.5%)減少している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計の公債費のほか、生活排水処理事業など他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、8.8%であるが、公債費のピークの翌年度である平成34年度には、17.5%と18%に迫る見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 公 共 事 業 債	2,500	2,800	0	△ 2,800	皆減
2 災 害 復 旧 事 業 債	38,200	23,400	37,400	14,000	59.8
3 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	0	5,800	0	△ 5,800	皆減
うち 学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0.0
うち 一般補助施設整備事業債	0	5,800	0	△ 5,800	皆減
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	0	0	0	0	0.0
4 一 般 単 独 事 業 債	359,900	83,100	12,600	△ 70,500	△ 84.8
うち 地方道路等整備事業債	0	0	0	0	0.0
うち 合併推進事業債	0	0	0	0	0.0
うち 合併特例事業債	210,600	79,500	12,600	△ 66,900	△ 84.2
うち(新)緊急防災・減災事業債	149,300	3,600	0	△ 3,600	皆減
5 辺 地 対 策 事 業 債	17,500	11,900	0	△ 11,900	皆減
6 過 疎 対 策 事 業 債	242,900	406,600	404,700	△ 1,900	△ 0.5
7 (旧)緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0.0
8 財 源 対 策 債	3,200	2,300	0	△ 2,300	皆減
9 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
10 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
11 病 院 事 業 債	0	0	0	0	0.0
12 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	0	0	0	0	0.0
13 臨 時 財 政 対 策 債	253,700	193,700	194,300	600	0.3
14 公 有 林 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
一般会計計	917,900	729,600	649,000	△ 80,600	△ 11.0
1 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	23,900	15,600	33,200	17,600	112.8
過 疎 対 策 事 業 債	11,900	7,800	16,500	8,700	111.5
下 水 道 事 業 債	12,000	7,800	16,700	8,900	114.1
特別会計等計	23,900	15,600	33,200	17,600	112.8
合 計	941,800	745,200	682,200	△ 63,000	△ 8.5

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	平成28年度末	平成29年度中 増減額		平成29年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 公 共 事 業 債	39,807	0	5,791	34,016	△ 5,791	△ 14.5
2 災 害 復 旧 事 業 債	193,175	37,400	20,045	210,530	17,355	9.0
3 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	89,112	0	21,487	67,625	△ 21,487	△ 24.1
うち 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	36,669	0	15,109	21,560	△ 15,109	△ 41.2
うち 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	5,800	0	0	5,800	0	0.0
うち 施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	46,643	0	6,378	40,265	△ 6,378	△ 13.7
4 一 般 単 独 事 業 債	3,583,378	12,600	398,302	3,197,676	△ 385,702	△ 10.8
うち 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	162,055	0	15,001	147,054	△ 15,001	△ 9.3
うち 合 併 推 進 事 業 債	25,569	0	7,126	18,443	△ 7,126	△ 27.9
うち 合 併 特 例 事 業 債	3,006,654	12,600	327,421	2,691,833	△ 314,821	△ 10.5
うち (新) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	149,300	0	13,446	135,854	△ 13,446	△ 9.0
5 辺 地 対 策 事 業 債	34,200	0	2,952	31,248	△ 2,952	△ 8.6
6 過 疎 対 策 事 業 債	2,694,820	404,700	252,086	2,847,434	152,614	5.7
7 (旧) 緊 急 防 災 ・ 減 殺 事 業 債	201,260	0	36,215	165,045	△ 36,215	△ 18.0
8 財 源 対 策 債	68,735	0	7,267	61,468	△ 7,267	△ 10.6
9 減 税 補 て ん 債	43,042	0	9,665	33,377	△ 9,665	△ 22.5
10 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,586	0	3,586	0	△ 3,586	償還完了
11 病 院 事 業 債	55,804	0	6,221	49,583	△ 6,221	△ 11.1
12 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	660,405	0	42,627	617,778	△ 42,627	△ 6.5
13 臨 時 財 政 対 策 債	3,198,014	194,300	220,890	3,171,424	△ 26,590	△ 0.8
14 公 有 林 整 備 事 業 債	2,749	0	2,749	0	△ 2,749	償還完了
一般会計計	10,868,087	649,000	1,029,883	10,487,204	△ 380,883	△ 3.5
1 住 宅 新 築 資 金 貸 付 会 計	1,142	0	366	776	△ 366	△ 32.0
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	825,165	33,200	61,062	797,303	△ 27,862	△ 3.4
過 疎 対 策 事 業 債	121,353	16,500	25,622	112,231	△ 9,122	△ 7.5
下 水 道 事 業 債	703,812	16,700	35,440	685,072	△ 18,740	△ 2.7
特別会計等計	826,307	33,200	61,428	798,079	△ 28,228	△ 3.4
合 計	11,694,394	682,200	1,091,311	11,285,283	△ 409,111	△ 3.5

② 支出関係

ア 予算の不用

一般会計の不用額は1億3,437万7,713円で、前年度より4,345万2,625円(△24.4%)減少した。また、特別会計の不用額は8,457万5,603円で、前年度より8,388万6,281円(△49.8%)減少している。

不用額については、事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を精査し、また、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

【不用額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,043,108	1,132,816	2,265,710	1,132,894	100.0
総 務 費	24,647,498	28,599,760	32,040,370	3,440,610	12.0
民 生 費	40,533,282	43,147,312	27,154,484	△ 15,992,828	△ 37.1
衛 生 費	30,217,071	18,829,062	14,203,967	△ 4,625,095	△ 24.6
農 林 水 産 業 費	49,397,439	13,193,210	13,464,113	270,903	2.1
商 工 費	29,832,536	10,323,687	2,118,365	△ 8,205,322	△ 79.5
土 木 費	10,614,276	16,068,493	10,069,317	△ 5,999,176	△ 37.3
消 防 費	9,800,870	13,825,959	9,528,258	△ 4,297,701	△ 31.1
教 育 費	15,831,493	17,040,813	15,015,957	△ 2,024,856	△ 11.9
災 害 復 旧 費	12,542,627	13,748,586	2,798,696	△ 10,949,890	△ 79.6
公 債 費	2,509,230	968,640	1,321,476	352,836	36.4
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
予 備 費	1,930,000	952,000	4,397,000	3,445,000	361.9
合 計	228,899,430	177,830,338	134,377,713	△ 43,452,625	△ 24.4

【不用額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	115,937,705	123,793,599	48,105,391	△ 75,688,208	△ 61.1
(内 保 険 給 付 費)	112,149,161	118,872,528	45,524,758	△ 73,347,770	△ 61.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	177,710	81,515	26,228	△ 55,287	△ 67.8
介護保険事業特別会計	31,465,044	33,828,141	30,755,048	△ 3,073,093	△ 9.1
(内 保 険 給 付 費)	28,668,857	26,261,855	26,125,368	△ 136,487	△ 0.5
生活排水処理事業特別会計	6,223,696	10,446,321	4,840,115	△ 5,606,206	△ 53.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,761,516	312,308	848,821	536,513	171.8
合 計	155,565,671	168,461,884	84,575,603	△ 83,886,281	△ 49.8

イ 予算の繰越

一般会計の平成30年度への繰越額は5億8,367万4,000円で、前年度に比較して4億1,179万7,000円(239.6%)増加している。

繰越明許費の主な事業は、農林業用施設及び公共土木施設の災害復旧事業、特産品加工施設整備事業で、工期の関係上、平成30年度において継続して事業が実施される。

なお、特別会計においては、繰越す事業はない。

【繰越額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	0.0
総 務 費	47,483,000	10,062,000	31,578,000	21,516,000	213.8
民 生 費	70,189,000	30,106,000	0	△ 30,106,000	皆減
衛 生 費	0	0	0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	8,670,000	33,901,000	306,781,000	272,880,000	804.9
商 工 費	0	0	0	0	0.0
土 木 費	218,361,000	96,508,000	120,000	△ 96,388,000	△ 99.9
消 防 費	0	0	1,476,000	1,476,000	皆増
教 育 費	0	1,300,000	0	△ 1,300,000	皆減
災 害 復 旧 費	328,211,000	0	243,719,000	243,719,000	皆増
公 債 費	0	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計(A)	672,914,000	171,877,000	583,674,000	411,797,000	239.6
最 終 予 算 額 (B)	8,766,821,000	7,837,930,000	7,865,292,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	7.7	2.2	7.4		

【繰越額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	12,437,000	2,135,000	0	△ 2,135,000	皆減
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	0.0
合 計	12,437,000	2,135,000	0	△ 2,135,000	皆減

ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き 11 億 1,386 万 1,064 円で、前年度より 7,904 万 4,844 円(7.6%)増加している。

町債の項目で記述のとおり、平成 33 年度には、公債費のピークを迎える見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【公債費の推移】

(一時借入金利子除く)

単位:円、%

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	929,665,653	1,034,816,220	1,113,861,064	79,044,844	7.6
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,627,618	785,632	406,806	△ 378,826	△ 48.2
生活排水処理事業特別会計	93,609,317	78,551,539	74,253,166	△ 4,298,373	△ 5.5
合 計	1,024,902,588	1,114,153,391	1,188,521,036	74,367,645	6.7

エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

平成 29 年度の経常収支比率は、公債費の増加や普通交付税の減少により前年度から 4.6 ポイント上がり 95.9%となった。財政の弾力性の標準である 70~80%を超えているので、既存の事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制に努められたい。

【経常収支比率の推移】

単位：％

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	83.1	86.2	88.7	91.3	95.9

人件費の状況については前年度と比較して、職員給が8,607万5千円減少しているが、これは臨時職員の任用方法変更に伴う、物件費への性質区分振替によるものである。

なお、職員の定員管理については、業務の見直しを行い、適正な職員配置を運営の基本に置きつつ、職員の採用、組織の見直し、さらなる事務の効率化、民間への業務委託等により計画的に実施することを望むものである。

【人件費の推移】

単位：千円、％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	37,867	36,875	35,071	△ 1,804	△ 4.9
委 員 等 報 酬	52,061	60,035	60,550	515	0.9
町 長 等 特 別 職 の 給 与	28,573	27,789	28,007	218	0.8
職 員 給	952,279	957,413	871,338	△ 86,075	△ 9.0
共 済 費 等	347,964	336,552	335,963	△ 589	△ 0.2
合 計	1,418,744	1,418,664	1,330,929	△ 87,735	△ 6.2

オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、平成29年度に策定された補助金見直しガイドラインにより、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

また、補助金のなかには、社会福祉協議会、観光協会、フィールドミュージアム事業等の財源に過疎対策事業債が充当されているものがあるが、各事業がその目的に沿って遂行されているか特に注視されたい。

そのほか、交付事務等についても、補助申請から補助金の確定まで、書類の不備のないよう、適正な事務をされたい。

③ 町有財産の管理

ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

- 【土地】 大台町新田地区で防火水槽用地取得による増加
- 【建物】 上三瀬公民館建替えによる増加
- 【動産】 教育委員会の救助艇取得による増加
- 【物品】 公用車が3台減少したが、その他物品で3件の増加があったため、差引き増減なし
- 【債権】 貸付金(住宅新築資金等貸付金)の償還による減少

【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	715,622	11	715,633
建 物	延面積 (㎡)	85,601	18	85,619
山 林	面積 (㎡)	27,655,699	0	27,655,699
動 産	船舶 (艘・艇)	4	1	5
物 件	温泉権 (㎡)	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	280,540	0	280,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	114,924	0	114,924
物 品 (100万円以上)	車輛、医療・通信機器類等 (件)	309	0	309
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高 (千円)	1,349	△ 434	915

イ 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、平成30年3月末日現在高に、出納整理期間中の増減を加味した基金合計額は41億8,901万4,000円で、前年度末現在高(45億7,912万9,000円)に比較して3億9,011万5,000円減少している。

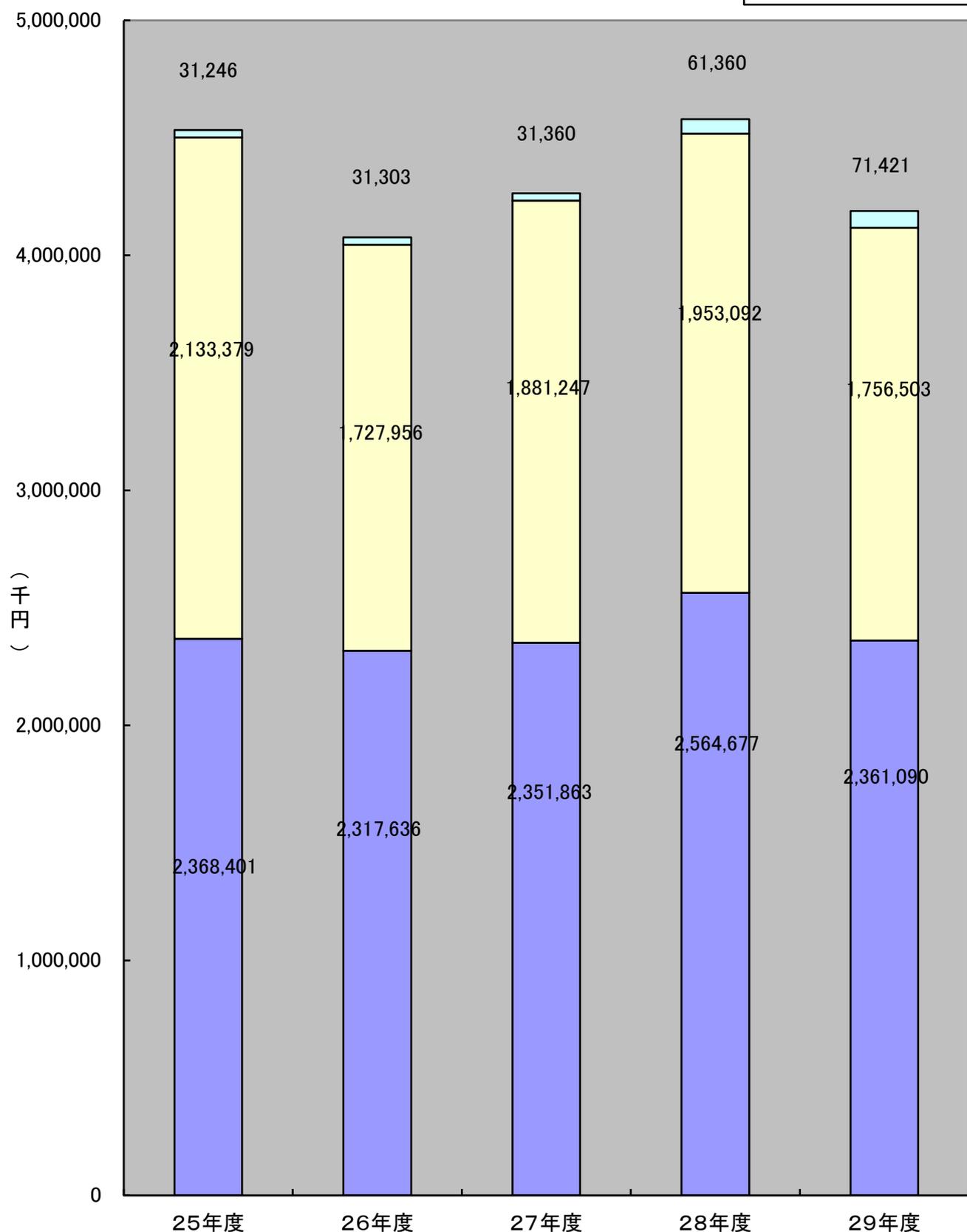
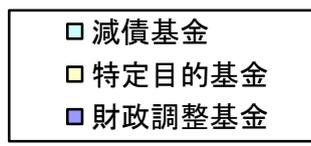
合併振興基金は、償還の終わった範囲内で取り崩し、建設事業等に充当して、町債の発行を抑えている。なお、観光事業基金、沿道景観整備事業基金、ふるさと・水と土保全基金等、基金残高の少ない基金が見受けられるので、財産の効率的、効果的な活用の観点から、基金の設置目的や資金需要を踏まえ、早期に見直しを検討されたい。

【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	30.5.31 末現在高
財政調整基金	2,351,863,000	212,814,000	2,564,677,000	△ 203,587,000	2,361,090,000
減債基金	31,360,000	30,000,000	61,360,000	10,061,000	71,421,000
人材育成基金	44,110,000	△ 180,000	43,930,000	△ 44,000	43,886,000
ふるさと・水と土保全基金	1,094,000	△ 699,000	395,000	1,000	396,000
福祉基金	331,570,000	△ 28,793,000	302,777,000	△ 110,125,000	192,652,000
景観整備基金	4,469,000	△ 999,000	3,470,000	△ 2,999,000	471,000
学校建設基金	150,944,000	100,000,000	250,944,000	100,094,000	351,038,000
教職員住宅維持管理基金	16,726,000	755,000	17,481,000	798,000	18,279,000
若者住宅維持管理基金	72,390,000	2,565,000	74,955,000	2,094,000	77,049,000
地場産業振興基金	70,007,000	9,685,000	79,692,000	9,672,000	89,364,000
観光事業基金	811,000	1,000	812,000	1,000	813,000
農林業後継者育成基金	141,690,000	△ 358,000	141,332,000	△ 128,717,000	12,615,000
合併振興基金	1,007,700,000	1,562,000	1,009,262,000	△ 62,620,000	946,642,000
交通安全対策事業基金	8,395,000	△ 1,495,000	6,900,000	△ 2,549,000	4,351,000
自然との共生基金	8,785,000	△ 4,808,000	3,977,000	△ 1,199,000	2,778,000
地域活性化基金	18,356,000	△ 1,191,000	17,165,000	△ 997,000	16,168,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	4,200,000	△ 4,200,000	0	1,000	1,000
計	4,264,470,000	314,659,000	4,579,129,000	△ 390,115,000	4,189,014,000
国民健康保険財政調整基金	655,000	1,000	656,000	100,001,000	100,657,000
介護保険給付費支払準備基金	1,070,811	524,000	1,594,811	△ 1,593,811	1,000
浄化槽整備推進事業減債基金	40,568,000	2,804,000	43,372,000	5,014,000	48,386,000
公共下水道整備基金	48,021,000	4,000,000	52,021,000	4,000,000	56,021,000
計	90,314,811	7,329,000	97,643,811	107,421,189	205,065,000
合計	4,354,784,811	321,988,000	4,676,772,811	△ 282,693,811	4,394,079,000

【基金残高の推移】



(3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は15億6,218万3,351円、歳出は15億748万1,609円で差引5,470万1,742円を翌年度に繰り越しているが、一般会計から財政補てん分として5,000万円を繰り入れている。

被保険者数の状況については、人口9,507人(平成30年3月末現在)に対し、一般被保険者2,422人、退職者被保険者30人の計2,452人となっており、加入割合は25.8%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額の減少要因は、人口の減少や後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少及び所得割の減少が考えられる。

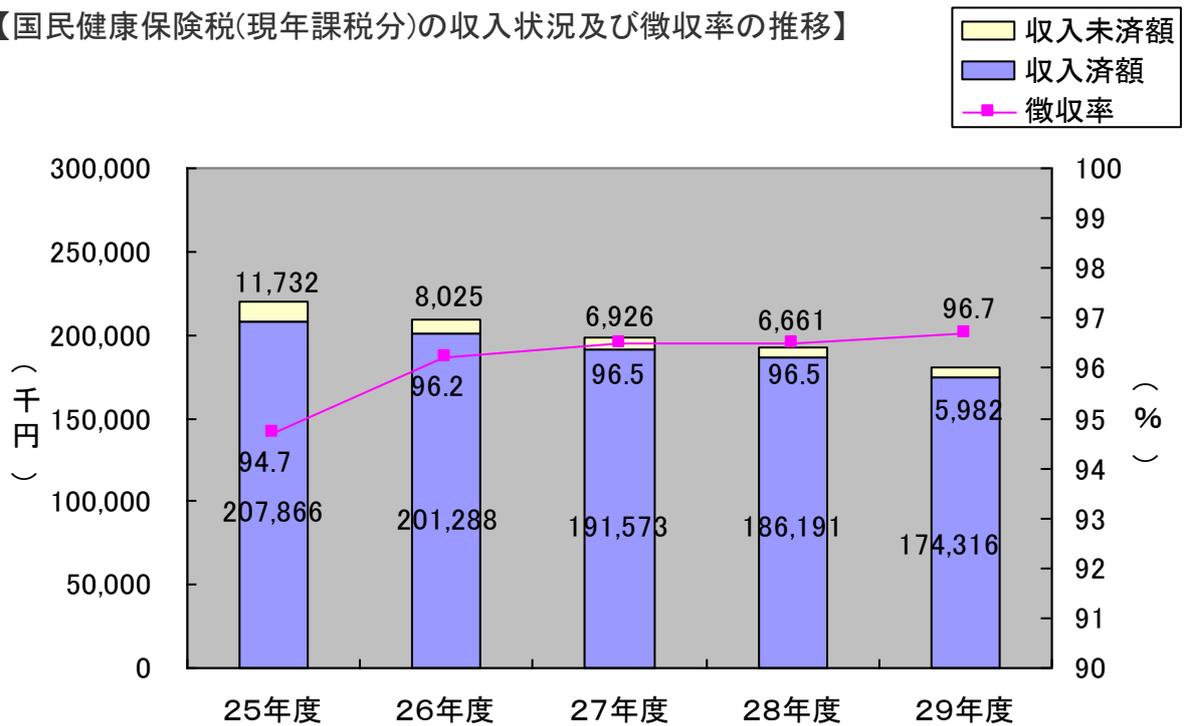
現年課税分の徴収率は年々改善され、本年度は前年度より0.2ポイント上がり96.7%となっている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取り組みを望むものである。

なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が10割で、国民健康保険税収納後7割を返還する制度)の発行件数はなく、また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する3か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、平成29年10月1日の被保険者証更新時で58世帯88人となっている。今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

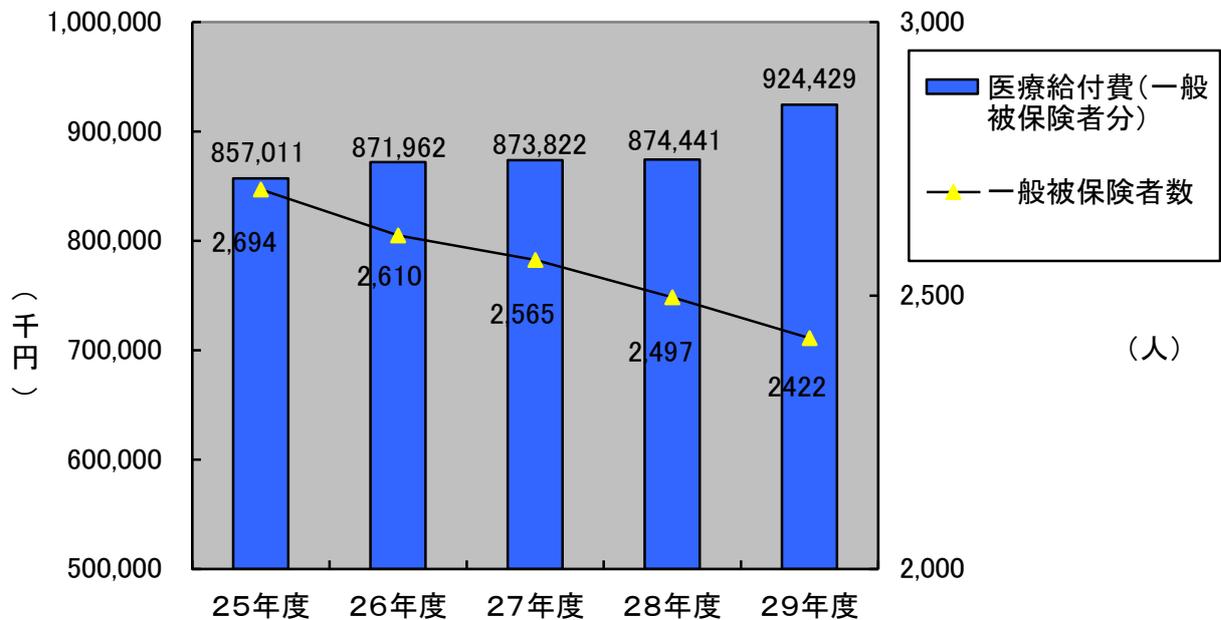
一般被保険者数は、平成29年度に2,422人となり、前年度の2,497人から減少したが、医療給付費は、平成29年度9億2,442万9,746円、前年度が8億7,444万1,473円で4,998万8,273円増加している。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、平成30年度に、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を都道府県に移管し、市町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を分担することにより、国民健康保険制度の安定と充実を図ることを趣旨とした見直しが実施されたところである。制度の見直しに当たっては十分に周知を図り、町民に不安を与えないよう適切な対応に努められたい。

【国民健康保険税(現年課税分)の収入状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算における歳入は82万7,647円、歳出は、100万6,772円で差引17万9,125円の赤字となった。このため、地方自治法施行令の規定により、次年度予算から繰上げ充用をして対応している。

赤字の原因は、債務者の死亡によるものであるが、今後の償還については、相続人が継承する確約がなされている。

貸付金の収納率は、現年度分2件については85.4%、過年度分の19件については0.8%となっている。

収入未済額は、現年度分で6万9,086円、過年度分で3,615万2,386円、合わせて3,622万1,472円と多額であり、納付催告や誓約等の努力をされているが、滞納者の実情を把握し、納入意識の喚起を図るとともに収入未済額の解消にむけ、なお一層の取り組みをされたい。

【住宅新築資金等貸付金の収納状況】

単位：円、%

区 分	平成28年度				平成29年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	831,034	761,948	91.7	69,086	474,588	405,502	85.4	69,086
過年度分	36,941,735	556,349	1.5	36,385,386	36,454,472	302,086	0.8	36,152,386
合 計	37,772,769	1,318,297	3.5	36,454,472	36,929,060	707,588	1.9	36,221,472

③ 介護保険事業特別会計

決算における歳入は16億3,024万5,158円、歳出は15億9,639万8,952円で差引3,384万6,206円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は、99.3%、滞納繰越分は9.8%、全体では98.0%と前年並みとなっている。収入未済額は現年度分が191万8,157円、滞納繰越分が223万1,669円で、152万2,705円（44人）が不納欠損されている。

滞納者に対しては制度の趣旨を理解していただき、また、他会計とも連携を密にして早期に接触を図り、きめ細かい納付指導を行う等、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るために収入未済額の縮減に一層の取り組みを望むものである。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,918人の内、要介護認定者の割合は819人（20.9%）で、その内の700人（85.4%）が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費も前年度より3,166万8,487円増加している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心

した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを
 予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

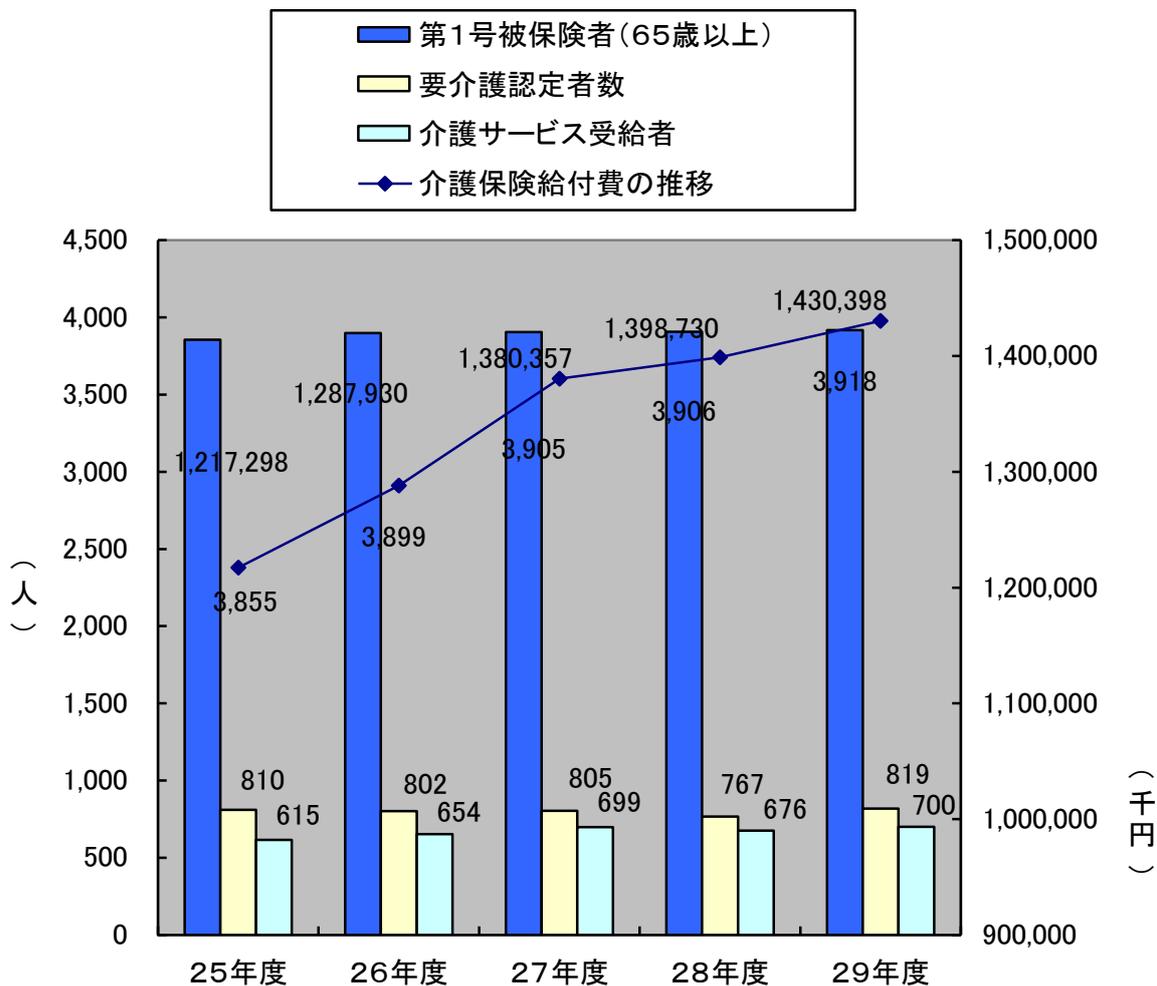
区 分	平成28年度					平成29年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	273,238,493	271,218,344	99.3	0	2,020,149	274,484,842	272,566,685	99.3	0	1,918,157
滞納繰越分	3,490,884	256,453	7.3	1,153,960	2,080,471	4,164,033	409,659	9.8	1,522,705	2,231,669
合 計	276,729,377	271,474,797	98.1	1,153,960	4,100,620	278,648,875	272,976,344	98.0	1,522,705	4,149,826

【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	平成28年3月末受給者数	平成29年3月末受給者数	平成30年3月末受給者数
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	478	446	459
施 設 介 護 サ ー ビ ス	185	191	198
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	36	41	43
合 計	699	678	700

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



④ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は3億1,226万5,836円、歳出は3億695万885円で歳入歳出差引531万4,951円を翌年度に繰り越している。

使用料の現年度分収納率は、前年度と同じ99.3%で、過年度分の収納率は前年度と比較して高くなっているものの、収入未済額が153万4,320円残っており、引き続き徴収に努力されたい。

下水道加入率については、毎年、上昇しているものの65.0%と低い状況で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い状態となっている。加入率の向上には、町民や地域の協力が必要であるが、人口減少や高齢化など地域の事情により進まない現実があることは理解できる。

生活排水処理事業は、地域にとって重要なインフラである。本来、独立採算によ

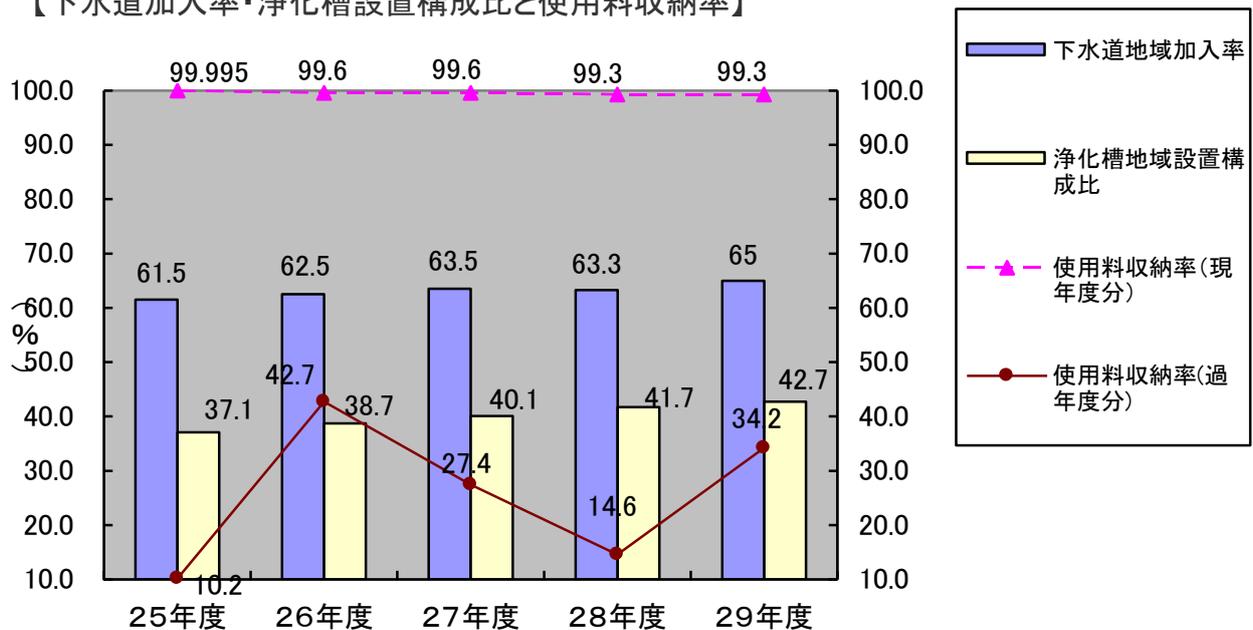
る運営が求められているが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽整備事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めることにより、健全経営が図られるよう取り組まれない。

【生活排水処理使用料の収納状況】

単位：円、%

区分	平成28年度				平成29年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	96,024,324	95,396,136	99.3	628,188	97,862,626	97,183,234	99.3	679,392
過年度分	1,995,970	292,120	14.6	1,703,850	2,332,038	797,718	34.2	1,534,320
合計	98,020,294	95,688,256	97.6	2,332,038	100,194,664	97,980,952	97.8	2,213,712

【下水道加入率・浄化槽設置構成比と使用料収納率】



※下水道地域加入率（加入戸数／接続可能戸数）

※合併処理浄化槽地域設置構成比（合併処理浄化槽設置世帯数／浄化槽地域世帯数）

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億1,486万9,502円、歳出は、3億1,246万5,179円で差引240万4,323円を翌年度に繰り越している。

後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役

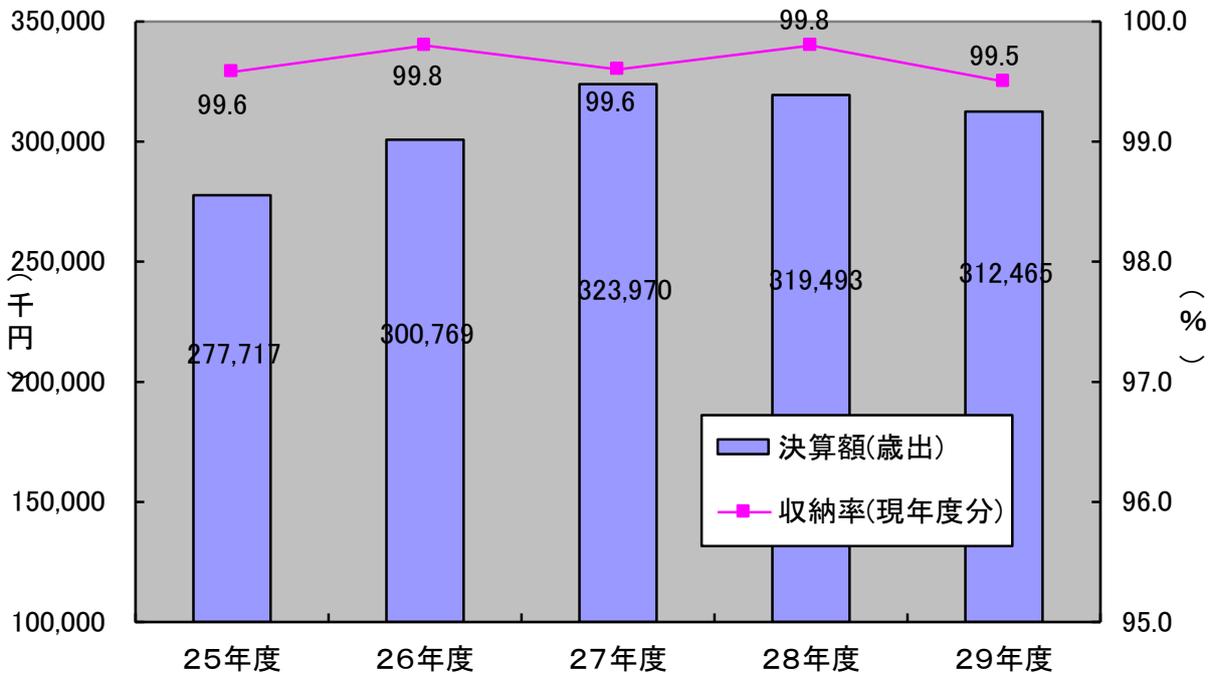
割となっている。現年度分の保険料の収納率は、99.5%と前年度より低下し、過年度分についても53.8%と低下していることから、滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、また、他会計とも連携を密にして徴収に努力されたい。

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位：円、%

区 分	平成28年度				平成29年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	82,632,372	82,478,327	99.8	154,045	88,258,724	87,836,382	99.5	422,342
過年度分	404,048	376,336	93.1	27,712	183,857	98,834	53.8	85,023
合 計	83,036,420	82,854,663	99.8	181,757	88,442,581	87,935,216	99.4	507,365

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



第3 決算の概要

1 会計別決算の収支状況

平成29年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
7,865,292,000	7,300,093,857	92.81	7,147,240,287	90.87	152,853,570

【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康 保険事業	1,555,587,000	1,562,183,351	100.42	1,507,481,609	96.91	54,701,742
住宅新築 資金等貸 付事業	1,033,000	827,647	80.12	1,006,772	97.46	△ 179,125
介護保険 事業	1,627,154,000	1,630,245,158	100.19	1,596,398,952	98.11	33,846,206
生活排水 処理事業	311,791,000	312,265,836	100.15	306,950,885	98.45	5,314,951
後期高齢 者医療事 業	313,314,000	314,869,502	100.50	312,465,179	99.73	2,404,323
合計	3,808,879,000	3,820,391,494	100.30	3,724,303,397	97.78	96,088,097

(1) 一般会計

【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成28年度		平成29年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町 税	1,075,183,318	14.0	1,014,906,036	13.9	△ 60,277,282	△ 5.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	43,268,311	0.6	41,800,194	0.6	△ 1,468,117	△ 3.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	135,958,851	1.8	129,527,814	1.8	△ 6,431,037	△ 4.7
	財 産 収 入	134,656,437	1.8	165,754,273	2.3	31,097,836	23.1
	寄 付 金	24,859,570	0.3	18,356,175	0.3	△ 6,503,395	△ 26.2
	繰 入 金	127,973,864	1.7	555,100,081	7.6	427,126,217	333.8
	繰 越 金	336,154,663	4.4	200,739,307	2.7	△ 135,415,356	△ 40.3
	諸 収 入	97,494,032	1.3	101,572,026	1.4	4,077,994	4.2
	計	1,975,549,046	25.7	2,227,755,906	30.5	252,206,860	12.8
依存財源	地 方 譲 与 税	53,086,000	0.7	55,092,000	0.8	2,006,000	3.8
	利 子 割 交 付 金	1,630,000	0.0	2,263,000	0.0	633,000	38.8
	配 当 割 交 付 金	4,003,000	0.1	5,652,000	0.1	1,649,000	41.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,342,000	0.0	5,583,000	0.1	3,241,000	138.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	160,090,000	2.1	161,373,000	2.2	1,283,000	0.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,208,000	0.2	20,104,000	0.3	5,896,000	41.5
	地 方 特 例 交 付 金	4,246,000	0.1	4,136,000	0.1	△ 110,000	△ 2.6
	地 方 交 付 税	3,580,344,000	46.6	3,459,238,000	47.4	△ 121,106,000	△ 3.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,153,000	0.0	1,232,000	0.0	79,000	6.9
	国 庫 支 出 金	830,307,157	10.8	367,190,713	5.0	△ 463,116,444	△ 55.8
	県 支 出 金	332,403,766	4.3	341,474,238	4.7	9,070,472	2.7
	町 債	729,600,000	9.5	649,000,000	8.9	△ 80,600,000	△ 11.0
	計	5,713,412,923	74.3	5,072,337,951	69.5	△ 641,074,972	△ 11.2
合 計	7,688,961,969	100.0	7,300,093,857	100.0	△ 388,868,112	△ 5.1	

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	72,281,184	1.0	68,421,290	1.0	△ 3,859,894	△ 5.3
総 務 費	1,204,584,240	16.1	1,019,763,630	14.3	△ 184,820,610	△ 15.3
民 生 費	1,720,505,688	23.0	1,872,831,516	26.2	152,325,828	8.9
衛 生 費	1,080,491,938	14.4	1,098,645,033	15.4	18,153,095	1.7
農 林 水 産 業 費	452,075,790	6.0	605,976,887	8.5	153,901,097	34.0
商 工 費	108,574,313	1.4	81,251,635	1.1	△ 27,322,678	△ 25.2
土 木 費	627,272,507	8.4	337,569,683	4.7	△ 289,702,824	△ 46.2
消 防 費	440,970,041	5.9	455,325,742	6.4	14,355,701	3.3
教 育 費	432,079,187	5.8	419,684,043	5.9	△ 12,395,144	△ 2.9
災 害 復 旧 費	314,462,414	4.2	73,824,304	1.0	△ 240,638,110	△ 76.5
公 債 費	1,034,879,360	13.8	1,113,932,524	15.6	79,053,164	7.6
諸 支 出 金	46,000	0.0	14,000	0.0	△ 32,000	△ 69.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,488,222,662	100.0	7,147,240,287	100.0	△ 340,982,375	△ 4.6

(2) 特別会計

①【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,555,587,000	1,562,183,351	1,507,481,609	54,701,742	100.4	96.9

区 分		平成28年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	191,794,701	12.5	178,836,335	11.4	△ 12,958,366	△ 6.8
	使用料及び手数料	57,200	0.0	61,200	0.0	4,000	7.0
	国庫支出金	250,600,459	16.4	284,201,230	18.2	33,600,771	13.4
	療養給付費交付金	46,605,984	3.0	13,468,000	0.9	△ 33,137,984	△ 71.1
	前期高齢者交付金	498,807,144	32.6	487,156,655	31.2	△ 11,650,489	△ 2.3
	共同事業交付金	270,353,827	17.6	271,435,012	17.4	1,081,185	0.4
	県支出金	63,183,066	4.1	68,375,823	4.4	5,192,757	8.2
	財産収入	163	0.0	64	0.0	△ 99	△ 60.7
	繰入金	121,240,655	7.9	121,817,369	7.8	576,714	0.5
	繰越金	83,226,982	5.4	135,078,183	8.6	51,851,201	62.3
	諸収入	6,146,403	0.4	1,753,480	0.1	△ 4,392,923	△ 71.5
	合 計	1,532,016,584	100.0	1,562,183,351	100.0	30,166,767	2.0
歳 出	総務費	2,467,220	0.2	6,719,760	0.4	4,252,540	172.4
	保険給付費	922,303,472	66.0	945,444,242	62.7	23,140,770	2.5
	後期高齢者支援金等	142,368,539	10.2	135,097,533	9.0	△ 7,271,006	△ 5.1
	前期高齢者納付金	101,621	0.0	506,569	0.0	404,948	398.5
	老人保健拠出金	5,343	0.0	3,400	0.0	△ 1,943	△ 36.4
	介護納付金	49,978,421	3.6	47,224,017	3.1	△ 2,754,404	△ 5.5
	共同事業拠出金	271,549,781	19.4	257,213,210	17.1	△ 14,336,571	△ 5.3
	保健事業費	7,551,604	0.5	8,217,387	0.5	665,783	8.8
	基金積立金	1,000	0.0	100,001,000	6.6	100,000,000	10000000.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸支出金	611,400	0.0	7,054,491	0.5	6,443,091	1053.8
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,396,938,401	100.0	1,507,481,609	100.0	110,543,208	7.9

②【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,033,000	827,647	1,006,772	△ 179,125	80.1	97.5

区 分	平成28年度		平成29年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	事業収入	1,318,297	80.9	707,588	85.5	△ 610,709	△ 46.3
	繰越金	202,237	12.4	12,055	1.5	△ 190,182	△ 94.0
	諸収入	6	0.0	4	0.0	△ 2	△ 33.3
	県支出金	109,000	6.7	108,000	13.0	△ 1,000	△ 0.9
	合計	1,629,540	100.0	827,647	100.0	△ 801,893	△ 49.2
歳 出	総務費	831,853	51.4	599,966	59.6	△ 231,887	△ 27.9
	公債費	785,632	48.6	406,806	40.4	△ 378,826	△ 48.2
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	1,617,485	100.0	1,006,772	100.0	△ 610,713	△ 37.8

③【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,627,154,000	1,630,245,158	1,596,398,952	33,846,206	100.2	98.1

区 分		平成28年度		平成29年度		前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 険 料	271,474,797	17.0	272,976,344	16.7	1,501,547	0.6	
	国 庫 支 出 金	416,240,826	26.0	416,337,813	25.5	96,987	0.0	
	支 払 基 金 交 付 金	409,558,160	25.6	414,479,000	25.4	4,920,840	1.2	
	県 支 出 金	232,734,077	14.5	243,738,756	15.0	11,004,679	4.7	
	財 産 収 入	135	0.0	132	0.0	△ 3	△ 2.2	
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 入 金	234,669,000	14.7	247,454,338	15.2	12,785,338	5.4	
	繰 越 金	35,101,439	2.2	35,148,903	2.2	47,464	0.1	
	諸 収 入	464,328	0.0	109,872	0.0	△ 354,456	△ 76.3	
	合 計	1,600,242,762	100.0	1,630,245,158	100.0	30,002,396	1.9	
歳 出	総 務 費	22,632,155	1.4	22,771,680	1.4	139,525	0.6	
	保 険 給 付 費	1,398,730,145	89.4	1,430,398,632	89.6	31,668,487	2.3	
	地 域 支 援 事 業 費	87,773,079	5.6	98,292,387	6.2	10,519,308	12.0	
	基 金 積 立 金	524,000	0.0	1,000	0.0	△ 523,000	△ 99.8	
	公 債 費	5,049,000	0.3	5,048,000	0.3	△ 1,000	皆増	
	諸 支 出 金	50,385,480	3.2	39,887,253	2.5	△ 10,498,227	△ 20.8	
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		合 計	1,565,093,859	100.0	1,596,398,952	100.0	31,305,093	2.0

④【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
311,791,000	312,265,836	306,950,885	5,314,951	100.2	98.4

区 分		平成28年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	95,744,256	34.8	98,050,952	31.4	2,306,696	2.4
	分担金及び負担金	3,769,800	1.4	6,060,600	1.9	2,290,800	60.8
	国庫支出金	8,122,000	3.0	13,505,000	4.3	5,383,000	66.3
	県支出金	3,308,000	1.2	5,715,000	1.8	2,407,000	72.8
	財産収入	139,720	0.1	129,485	0.0	△ 10,235	△ 7.3
	繰入金	130,366,000	47.4	144,152,000	46.2	13,786,000	10.6
	繰越金	17,688,722	6.4	11,144,327	3.6	△ 6,544,395	△ 37.0
	諸収入	308,508	0.1	308,472	0.1	△ 36	△ 0.0
	町債	15,600,000	5.7	33,200,000	10.6	17,600,000	112.8
	合 計	275,047,006	100.0	312,265,836	100.0	37,218,830	13.5
歳 出	総務費	31,959,930	12.1	22,059,184	7.2	△ 9,900,746	△ 31.0
	施設費	30,222,720	11.5	55,959,120	18.2	25,736,400	85.2
	維持費	123,168,490	46.7	154,679,415	50.4	31,510,925	25.6
	公債費	78,551,539	29.8	74,253,166	24.2	△ 4,298,373	△ 5.5
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		合 計	263,902,679	100.0	306,950,885	100.0	43,048,206

⑤ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
313,314,000	314,869,502	312,465,179	2,404,323	100.5	99.7

区 分		平成28年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	82,854,663	25.9	87,935,216	27.9	5,080,553	6.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,100	0.0	5,100	0.0	2,000	64.5
	繰 入 金	215,660,794	67.5	218,072,396	69.3	2,411,602	1.1
	諸 収 入	21,114,177	6.6	8,717,748	2.8	△ 12,396,429	△ 58.7
	繰 越 金	0	0.0	139,042	0.0	139,042	皆増
	合 計	319,632,734	100.0	314,869,502	100.0	△ 4,763,232	△ 1.5
歳 出	総 務 費	3,055,976	1.0	2,599,904	0.8	△ 456,072	△ 14.9
	後期高齢者医療広域連合費	295,207,136	92.4	301,122,394	96.4	5,915,258	2.0
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	20,823,648	6.5	8,742,881	2.8	△ 12,080,767	△ 58.0
	前年度繰上充用金	406,932	0.1	0	0.0	△ 406,932	皆減
	合 計	319,493,692	100.0	312,465,179	100.0	△ 7,028,513	△ 2.2

平成 29 年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

2 審査の方法

平成 29 年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、確実かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

記

1 土地開発基金

基金における土地と現金の運用状況について大きな移動はなく、基金の運用から生じる利子 14,000 円が増加した。

なお、現在保有する土地について、目的が企業用地となっている中に、現況が山林となっている土地があり、これについては、一般会計へ引き渡すことにより町有林として管理することが好ましいと考えられる。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

【土地開発基金】

○運用状況

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	(3,150,513円) 3,353 ㎡			(3,150,513円) 3,353 ㎡
建 物	0円	0円	0円	0円
立 木	0円	0円	0円	0円
現 金	104,019,975円	(14,000円) 14,000円	0円	104,033,975円

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)はうち利子積立金である。

○取得状況 なし

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
			㎡	円	
合 計					

○処分状況

区 分	所在地番	地目	地積	金 額 円	目 的
合 計			m ²	円	

○保有状況(現金以外)

区 分	所在地番	地目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起井字菌井 267番地2	山 林	3,125 m ²	2,690,123 円	企業用地
土 地	大台町弥起井字菌井 269番地12	雑種地	228 m ²	460,390 円	企業用地
合 計			3,353 m ²	3,150,513 円	

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	決算年度初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,000,000	0	2,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	2,000,000	0	2,000,000

貸付の状況 実績なし